

2020年度 事業計画

はじめに

2020年度は、2018～22年度の中期計画の折り返しに当たります。中期計画で定めた①科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進②がん患者・家族の支援③がんの正しい知識の普及啓発、という3つの活動の柱をさらに伸ばすため、20年度は以下のような事業を重点として掲げます。

◆がん予防については、「禁煙支援のための新たな教材開発」「グローバルブリッジとの連携継続発展」、がん検診については「検診受診率向上・精度管理向上」「将来の検診手法の研究」に力を入れます。

◆がん患者支援については、リレー・フォー・ライフ（RFL）やがんサイバー・クラブなど従来の活動に加えて、新たに休眠預金を生かした患者支援策、企業向けのがん患者就労促進を強化します。また、協会は2021年東京マラソンの寄付先団体に内定したことから、チャリティーが実施された場合は患者支援に使います。垣添忠生会長はRFL全都道府県実施と患者支援を訴えるため、RFL未開催県を中心に患者支援ウォークをします。

◆正しい知識の普及啓発については、Web広報のさらなる効果的発信、協会報や各種リーフレットの頒布先開拓を行います。また、毎月19日を「ピンクの日」と称して、乳がん征圧の広報活動を強めます。

財政面では2017年度から赤字が続いています。公益財団法人は収支相償が前提であるため、20年度は赤字脱却を必達目標とします。

新年度の新規事業については（新）と記します。

グループ支部との連携

がん検診受診率向上策、将来の検診手法の研究協力、RFLの全国展開、各種広報活動には支部の協力が不可欠です。引き続き支部と強く連携します。

【1】科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進

《1-1》がん予防推進

・「グローバルブリッジ」との連携強化と関連事業

創立60周年記念事業の一つとして始めた米国禁煙推進団体「グローバルブリッジ」との提携事業は、助成対象16団体の半数以上がプロジェクト終了を延ばしたため、2020年度も引き続き、全体のプロジェクト管理と活動支援を行います。新型タバコを含めた禁煙支援のための新たな教育教材の日本語版を完成させ、普及させます。

・各種イベント開催・広報

子どもたちによる禁煙提言活動「タバコフリーキッズ」は 2020 年度も、岡山県の複数地区で実施します。今回はタバコフリーキッズの開発に寄与した関係団体と共に、発表と全体評価をします。また、タバコフリーキッズの従来の実績をまとめて広報を行い、岡山県はもちろん他県への浸透を図ります。

禁煙ポスターも例年通り制作します。禁煙のアピールだけではなく、禁煙推進活動を起こしてもらうように、ソーシャルメディアの時代に合ったデザイン・メッセージ・拡散方法を検討します。このほか支部や関係団体と協力して、がん予防や禁煙について市民向けの啓発を行います。

・タバコゼロ宣言の運動拡大、厚労省などへの提言、新型タバコ対策

協会は 2018 年 9 月、新型タバコを含む「タバコゼロ宣言」を発表しました。19 年度には協会が事務局として加わる「禁煙推進企業コンソーシアム」、世界保健機関 (WHO) のキャンペーン「禁煙革命」などが立ち上がったため、これらのパートナーとして連携しながら、タバコゼロ宣言の運動拡大を目指します。このほか厚労省や自治体への要望活動を通じて政策提言につなげます。

《1—2》がん検診推進、将来研究

・がん検診受診率向上、受診者拡大

協会は 2017 年度から支部やソーシャルマーケティング会社と共に、検診受診率向上のための研修会を開いてきました。20 年度は、受診率向上の実績を上げている栃木県支部で、現地視察を兼ねた研修会を開催したいと考えています。同支部は市町と協力したり独自に取り組んだりして、検診案内文書や受診勧奨のやり方を工夫し、予約システムを導入するなどして、実績を上げています。

19 年度のがん征圧全国大会開催地となった愛媛県でも、支部が受診率向上の成果を挙げています。協会としては、各支部の状況に応じて、どのような取り組みが良いのか、アドバイスできる態勢を整えます。

・がん検診の精度管理向上

精度管理をテーマにしたセミナーを 2020 年 9 月、がん征圧全国大会に合わせて企画します。また、支部が当該県などと共催する市町村の担当者向けの研修会で、精度管理の大切さを訴えてもらいます。

厚労省は現在、住民検診の精度管理プロセス指標の見直しや、職域検診での精度管理指標の導入に向けた検討を進めています。協会はこれらの調査に協力して、方向性がみえた段階で支部に情報を提供します。

・がん検診実施状況と追跡調査

支部が実施したがん検診の内容を取りまとめた「がん検診年次報告」を例年通り作成します。内容は 2019 年度に支部が実施したがん検診の実績と、18 年度のがん検診の追跡調査です。支部の中には、胃がん検診 (X 線検査) のほか

に「ABC リスク評価」を実施している支部があります。胃がん検診（X線検査）の結果と ABC リスク評価の結果を照合する分析を試みます。

支部の検診記録を電子的に収集する仕組みについては、19年度に各支部にアンケートをした結果、半数近くの支部が「個人情報保護法に抵触しない範囲で協力を検討する」と回答したことから、その方法を検討します。

・全国の自治体などへのがん検診調査

厚労省が胃がん検診と乳がん検診の指針を 2016 年に改定して以後、協会は毎年、自治体での導入状況を調査してきました。この調査を 20 年度も続けます。特に胃がん検診では、X線検査については当分の間、現状通りで良いという但し書きがあるものの、対象年齢が 40 歳以上から 50 歳以上に引き上げられ、検診間隔が 1 年から 2 年に延長されました。胃がん検診はもともと検診離れが進んでおり、この指針変更が拍車をかける可能性が大きい。自治体の動きをいち早く把握してその動向を発信することで、支部の事業運営の参考にしてもらいます。また、支部の協力を得て、改定後の指針を導入した自治体における胃がんの発見状況に変化がないかどうか、調査を検討します。

・子宮頸がん検診の未受診者対策

自己採取 HPV 検査を活用した子宮頸がん検診の未受診者対策を、引き続き進めます。福井県では県の協力が得られ、県内 5 市町が実施を希望したので、5 市町での実施を検討します。鹿児島県内でもモデル事業実施の準備をします。

一方、職域検診では自己採取細胞診が年に 50 万～60 万件実施されていると推測されています。自己採取 HPV 検査と違って問題が大きいため、保険者を対象に自己採取細胞診の有害性を訴える啓発活動を進めます。

・すい臓がん早期発見研究への協力

新規血液バイオマーカーを用いたすい臓がん早期発見の研究には、2017 年度の研究開始から 3 年間で、鹿児島県と北海道の約 1 万 4 千人が参加しました。2020 年度は、この人たちのがん登録情報と照合して、新規血液バイオマーカーの有効性を検証します。

・将来の検診手法研究への協力

（新）マイクロ RNA によるがんの発見研究が脚光を浴びています。この測定が本当にがんの発見につながるかどうかを検証する臨床研究に、協会として協力し、乳がんを対象に実施します。2019 年度、日本医療研究開発機構 (AMED) の 2 次公募で採択され、同年度後半に準備を進め、北海道支部、愛媛県支部、四国がんセンターなどの協力が得られました。

乳がんの発症リスク層別化をめざす研究については、携帯端末を用いたアンケートを完成させました。しかし、この事業は資金面の助成などないため、20 年度以後は資金面の計画や研究体制を再度整えて臨むことにします。

【2】がん患者・家族支援

《2—1》リレー・フォー・ライフ(RFL)

RFLは2019年度、全国48カ所で開かれました。20年度は50カ所以上の開催を見込んでいます。新規開催は6カ所で、秋田（秋田）、鳥取（境港）、島根（松江）は県内初開催、岐阜（東美濃＝恵那市）と福岡（筑後）は県内2カ所目、千葉（柏）は県内4年ぶりの復活開催となります。一方、茨城（つくば）が開催中止になりそうです。未開催県は山形、茨城、富山、岡山、長崎、鹿児島となります。22年度には全都道府県65カ所に広げる予定です。

20年度に開催10周年を迎えるのは岐阜、福井、熊本の3カ所です。長年活動が続けている地区の中には、実行委員の減少にともなう後継者不足といった悩みを抱えている地区もあります。協会は、担当職員や協会代理人として活動する「スタッフパートナー」「ブロックスタッフ」を増やして対応に当たります。

広報活動にも力を入れます。ホームページ（HP）やSNSを通じた活動紹介は、頻度をさらに増やして20年度も取り組みます。がんサバイバーや家族の声はもちろん、RFLの寄付金を優れたがん研究に使う「プロジェクト未来」を通じて研究助成金を得た医師の声も、積極的に発信します。

寄付金の使途については、「プロジェクト未来」「海外奨学医助成」「がん無料電話相談」「検診受診率向上」という既存4事業のほか、各実行委員会からの要望をくみ取り、新たな支援先を検討します。

（新）《2—2》垣添会長の患者支援ウォーク

垣添忠生会長は2018年度、患者支援を訴えて全国約3500キロを歩いて訴えました。20年度に再度、「患者支援ウォーク」を実施します。今回はRFLの全都道府県での実施と、さらなる患者支援を訴えるため、RFLの未開催県を中心に7～9月、踏破します。

《2—3》無料がん相談

・がん相談ホットライン

看護師、社会福祉士の資格をもつ相談員16人がローテーションを組み、祝日と年末年始を除く毎日、がん相談に応じています。20年度は相談員を増員して、相談員研修を充実させて、質の向上に努めます。

2019年度にデータベースを再構築しました。20年度は必要な情報の整理・品質管理を行い、相談員の情報共有の仕方を見直します。

・専門医によるがん無料相談

延べ31人の専門医が電話と面接で相談に応じます。電話相談のニーズが増えていることから、電話相談を中心に年間200回、延べ760人（乳がん電話特別相談を除く）の相談を見込みます。

・社会保険労務士による「がんと就労」電話相談

がんサバイバー・クラブの活動の一環として 2017 年度から始めましたが、20 年度からは相談支援室の業務に位置づけます。これまでの月 2 回から月 3 回に増やして年間 36 回実施します。

・乳がん電話特別相談

2019 年度は母の日に合わせて「専門医による乳がん無料電話相談」を実施しましたが、20 年度は 10 月のピンクリボン月間に変更して 5 日間行います。1 日 8 人、計約 40 人の相談に乳腺専門医が応じます。

《2—4》がんサバイバー・クラブ

(新) 2020 年度は、治験に関する情報発信に新たに乗り出します。製薬会社から治験情報を得ている企業と提携して、サバイバー・クラブのメルマガなどを通じて、治験情報を発信します。関心がある患者は医師と相談の上、治験に応じるかどうかを考えてもらう材料とします。

2019 年度に新規リリースした患者家族の SNS「サバイバーネット」、がん治療中の食事についてのコンテンツを提供する「がんサバイバーキッチン」についても、さらなる充実を図ります。

がん関連注目ニュースの発信、メルマガや SNS 発信、患者会やイベント情報の紹介、独自取材記事の連載なども、これまで同様に取り組みます。

リアルイベントも引き続き開催します。患者同士が直接会って悩みを話し合ったりする「サバイバーカフェ」、患者支援のセミナーやブースを集めた「ジャパン キャンサー サバイバーズデイ 2020」、患者向けの「がんアドボケートセミナー」、就労支援に関するイベント「がんになった経験を社会に活かそう」などを予定しています。

《2—5》ピアサポート事業など

ピアサポーター養成講座やフォローアップ講座を、各患者団体はこれまで個別に行ってきました。このままでは地域・団体ごとにばらつきが生じかねないので、協会が音頭を取って団体の壁を越えた講座開催、フォローアップ体制作りを目指します。

(新) がん患者の就労支援のため、「がんビズサポート」という講座を展開します。企業内に「がんサロン」を設けてもらうための講座で、医師やキャリアコンサルタント、社会保険労務士らに講師をしてもらう予定です。2019 年度に朝日新聞社と共に、企業の管理職向け就労支援研修「ネクストリボン管理職研修」を実施しましたが、20 年度も積極的に開きます。

こうした企業向けの取り組みとしては、がん患者支援にとどまらずがんの知識の啓発セミナーも行います(2 ページ後の「企業向けセミナーの強化」記載)。

(新)《2—6》休眠預金活用事業の展開

金融機関の「休眠預金」を社会貢献に使う法制度がスタートしました。司令塔となる「日本民間公益活動連携機構」(JANPIA)は活動初年度となる2019年度に約30億円を使います。その「資金分配団体」の一つに日本対がん協会が選ばれました。協会は19～22年度に計1億1600万円の休眠預金助成枠を得て、患者支援事業をします。しかし資金分配団体は自ら事業を実行できない制度になっていることから、協会は「実行団体」を公募。外部の専門家による「選定委員会」で6つの実行団体を選びました。22年度までに事業費計8338万2千円(評価費除く)を6団体に提供し、がん患者就労支援、小児がん・AYA世代がん・希少がん患者らの支援、がん相談をしてもらう予定です。

協会は20年度から、この6団体に伴走してサポートをします。事業内容や助成金使途の定期的チェックはもちろん、専門家を入れた評価の定期的実施を行い、実りある患者支援事業になるよう支援します。

《2—7》ネクストリボンなど、他の患者支援活動

がん患者向けのアピランスセミナーを引き続き実施します。がんとの共生を狙いとした「ネクストリボン」の活動も、朝日新聞社と共に行います。

また、次項目の「ピンクリボンフェスティバル」でも、患者支援的な要素を一層強めます。

【3】正しい知識の普及啓発

《3—1》ピンクリボンフェスティバル

乳がんの早期発見、適切な治療、乳がん患者支援などを目的に、これまで開催してきました。2020年度は、乳がんに関する課題を、専門医を交えて新たに見つめなおし、「11pink(仮)」という新コンセプトを打ち出します。この課題設定に見合うように各イベントを位置づけたり、新たなセミナーを開催したりして、フェスティバル全体に付加価値をつける予定です。

(新) その一つとして、20年度は「乳房再建セミナー」を東京で開催します。19年度に人工乳房の自主回収が起きて、国内でも不安が広がったため、乳房再建について改めて考え、患者支援につながる最新情報を提供します。

主要イベントとしては、スマイルウオークを東京と神戸で、シンポジウムを東京で例年通り開きます。東京では参加者に楽しく歩いてもらうため、コースの一部を変更します。シンポジウムは患者支援の観点から、20年度も最新治療情報や心のケアを取り上げます。会場内で「なかまCafé」を開き、患者同士がつながる場や相談会を開催します。啓発ポスターのデザインやコピーを公募するピンクリボンデザイン大賞も引き続き実施します。ポスターのグランプリ作

品は「メッセージポスター」として交通広告などに活用します。人通りの多い場所で、街頭キャンペーンを兼ねた「オープンセミナー」も開催します。

(新) 活動を10月のピンクリボン月間にとどめないため、毎月19日を「ピンクの日」と称して、広報活動などを展開します。

(新) 公式サイトをリニューアルし、スマートフォン対応（レスポンシブ対応）に切り替えます。SNSの活用も図ります。

《3—2》がん教育

協会が長年、全国の学校での実施を訴えてきたがん教育は、学習指導要領の改訂で、中学校では2021年度から、高校では22年度から、それぞれ全面实施することとなりました。小学校でも実施します。

がん教育の全国展開で、課題となっているのは外部講師の確保です。協会はこれまで同様、出張授業や教員向け研修会への講師派遣を支援します。特にがんサバイバーの講師派遣要請に対しては、研修を積んだサバイバーの協会職員を派遣すると共に、教育委員会と連携してサバイバーの講師育成を図ります。

《3—3》がん征圧月間

9月の月間の中心となる「がん征圧全国大会」は2020年9月18日、宮崎県支部と共に宮崎市で開催します。前日の17日には、がん検診に関する研修会、シンポジウム、全国支部長会議を開きます。また、月間を全国で盛り上げるため、支部が実施する啓発活動への助成をします。

《3—4》各種啓発活動

・乳がん征圧の「ほほえみ基金」を生かした活動

協会は毎年、がん検診無料クーポン券を発行してきました。企業が協力金を出して発行する場合と、協会が「ほほえみ基金」への寄付金を使って発行する場合があります。特に後者については、発行したクーポン券が受診率向上に結び付いているかどうか、費用対効果を見極めて発行します。

ほかに、女性向け健康セミナーの開催、啓発ブースの出展、乳房触診モデルの無料貸し出し、啓発グッズの作成をします。ほほえみ基金への寄付金は、ピンクリボンフェスティバル、がん相談、広報活動、乳がん患者団体支援などにも充当します。

・(新) 企業向けセミナーの強化

健康経営を目指す企業の中には、がんに関する啓発セミナー開催を望む企業があります。協会は、こうした企業の活動を20年度以後、一層支援します。

・UICC日本委員会や学会との連携セミナー

国際対がん連合(UICC)の日本委員会と連携して、2月4日のワールドキャ

ンサーデーを盛り上げます。癌学会共催の市民公開講座も行います。

・遺贈セミナー開催

協会の幅広い活動をアピールし、協会を遺贈寄付先としてもらうために「遺贈寄付セミナー」を開きます。相続人のいない人を対象としたり、関心の高い「相続税対策と寄付」をテーマとしたりして、より多くの参加を促します。

《3—5》情報発信・広報

・小冊子・リーフレット・協会報など（紙媒体）

リーフレットについては、例年発行しているがん検診、乳がんセルフチェックの2種類に加えて、禁煙に関するリーフレットを作ります。

「対がん協会報」については例年通り、毎月約1万部発行します。協会活動を案内するパンフレット、禁煙ポスター、がん検診ポスターも例年通り作成。禁煙ポスターについては、好評だった19年度版ポスターの増刷をします。

また、支部や協会支援者が、協会の紙媒体にどのような内容を期待しているかを分析し、購読層が一層広がるように努めます。

・ホームページ（HP）、SNS 発信など（デジタル媒体）

2019年度はSNSでのPRを強化した結果、モバイルユーザー層での認知が特に拡大しました。20年度はこの層を引き続き拡大させ、寄付ページへの誘導を強めて、個人寄付者・支援者を増やします。また、協会活動を効果的にPRするために、各種ユーザー層に応じたデジタル広告を活用します。

（新）寄付者データの分析に基づき、寄付者向けのページを用意し、メール配信やダイレクトメールを効果的に組み合わせ、継続寄付へ移行、寄付金増を促す仕組みを目指します。

《3—6》研修、研究助成、奨学制度、表彰

研修については例年、「保健師・看護師研修会」「乳房超音波技術講習会」「マンモグラフィ撮影技術講習会」「診療放射線技師研修会」を実施してきましたが、前例踏襲に陥ることなく、支部や関係団体がどのような研修を必要としているか、改めて聞いた上で実施します。広く一般からも受講生を募集します。

「プロジェクト未来」は、助成対象になった研究の検証をしながら引き続き実施します。RFLで集まった寄付金を原資にしているので、助成を受けた研究者にはRFLとのつながりを強めてもらうため、RFLへの参加をこれまで以上に呼び掛けます。

若手医師を米国へ1年間研修派遣する「マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」も継続します。受け入れ側である米国の事情が変化しており、その動向を見ながら派遣を決めます。派遣医師には帰国後、RFLに参加してもらいます。

がん征圧に顕著な功績のあった個人、団体に贈る「日本対がん協会賞」、特別

賞の「朝日がん大賞」は、9月のがん征圧全国大会で表彰します。

以上